



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ次世代医療ファンド

追加型投信／内外／株式

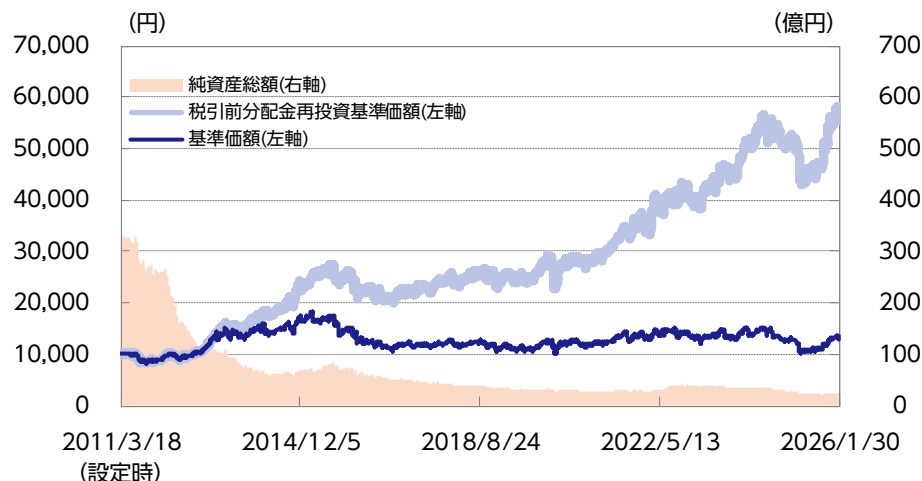
マンスリーレポート

2026年1月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.4%	9.1%	20.5%	6.0%	41.3%	455.4%

基準価額および純資産総額

基準価額	13,013円
前月末比	-184円
純資産総額	21億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第23期	2022年09月	1,100円
第24期	2023年03月	700円
第25期	2023年09月	1,100円
第26期	2024年03月	1,200円
第27期	2024年09月	1,000円
第28期	2025年03月	600円
第29期	2025年09月	200円
直近1年間累計		800円
設定来累計額		20,000円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

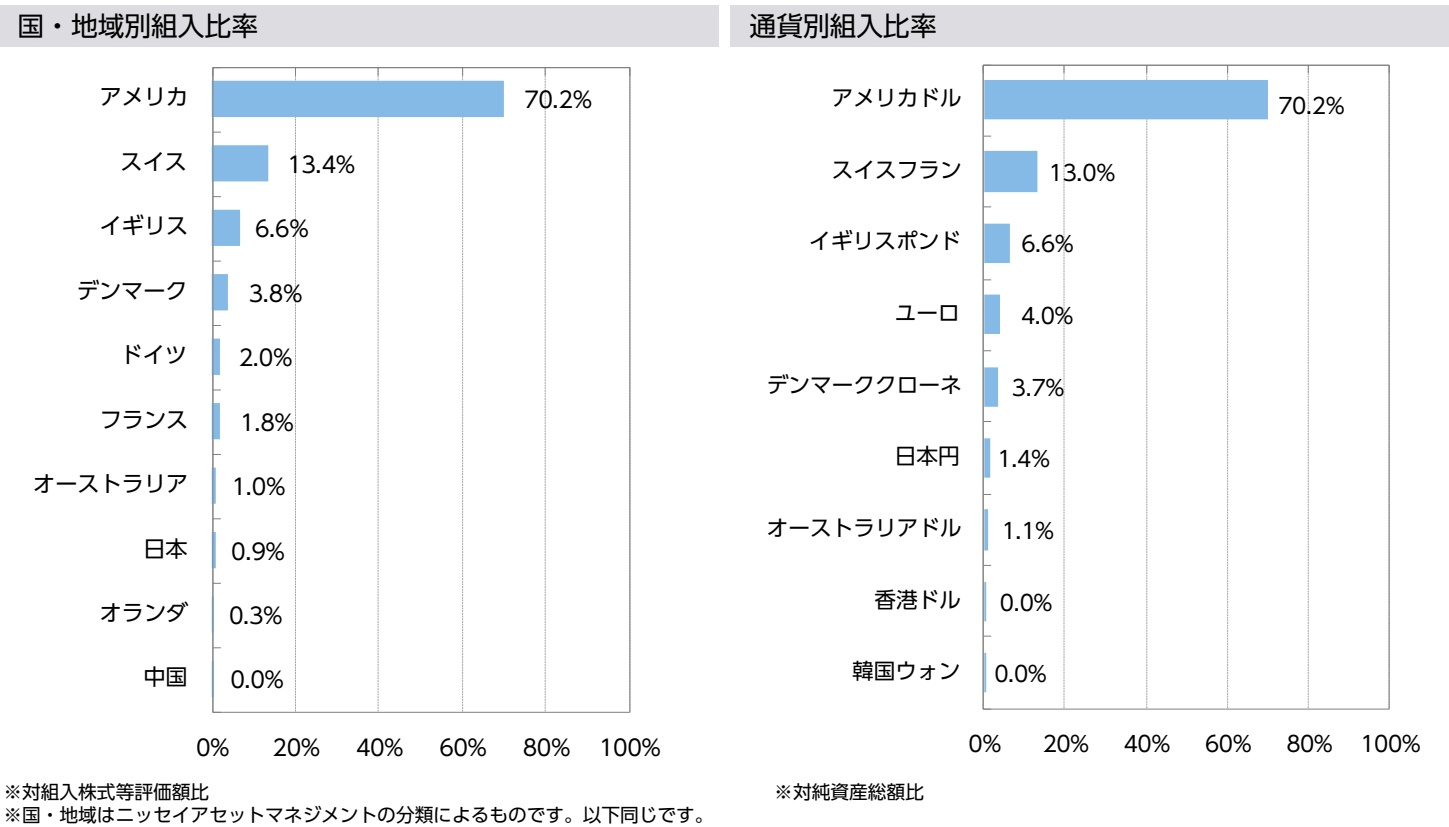
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

(満期償還のお知らせ)

「ニッセイ次世代医療ファンド」は、当初予定通り2026年3月17日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。



成長分野別組入比率		
医療サービス	医療ツーリズム	—
医療機器	医療インフラ	31.2%
	診断技術	2.7%
医薬品	ジェネリック医薬品	0.6%
	新薬開発	63.8%
	動物用医薬品	1.7%
その他		—

※成長分野は当ファンドの運用方針に基づきニッセイアセットマネジメントが独自に分類したものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

ニッセイ次世代医療ファンド

マンスリーレポート
2026年1月末現在

組入上位10銘柄 (銘柄数：31、組入上位10銘柄比率：63.6%)

	銘柄	国・地域	成長分野	比率	銘柄解説
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医療インフラ	9.8%	医療機器、医療用医薬品の売上バランスが取れている米国企業。二桁超の成長率と高い収益率を両立させた経営を志向。
2	イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	新薬開発	8.8%	革新を追求する医薬品のリーディング・カンパニー。現在売上高の半分を占める内分泌部門（糖尿病関連）では業界のリーダーであり、世界で初めてインスリン製剤を発売するなど、主要な製品をそろえている。研究疾患領域は他には腫瘍、自己免疫疾患、神経変性疾患など。
3	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	医療インフラ	7.2%	医療現場や研究開発現場で使用される様々な分析機器・ソフトウェア、検査キット、試薬などの製造販売を世界各地で展開する総合医療用機材メーカー。
4	ロシュ・ホールディング	スイス	新薬開発	6.6%	1896年に設立されたスイスの世界的な製薬・ヘルスケア企業。心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患などの疾病を対象とする処方薬を開発、製造する。
5	アッヴィ	アメリカ	新薬開発	6.6%	グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業。2013年にアボット・ラボラトリーズ社から分社化、自己免疫疾患、ウイルス感染症、神経疾患、がんの領域を中心に医療用医薬品の開発や販売を行う。
6	ノバルティス	スイス	新薬開発	6.2%	ヘルスケアにおけるリーディング・カンパニー。循環器、免疫（アレルギー）、中枢神経、固形腫瘍、血液腫瘍の5つの疾患領域に焦点を定め革新的な医薬品開発に注力する。
7	メルク	アメリカ	新薬開発	5.5%	医薬品、ワクチン、生物学的療法および一般向けならびにアニマルヘルスケア製品の提供を行う米国のグローバルヘルスケア企業。
8	インテューイティブ・サージカル	アメリカ	医療インフラ	5.4%	ロボット支援による体に負担が少ないとされる手術のパイオニアであり、同技術の世界的リーダー。同社のダビンチサージカルシステムは、腹腔（ふくくう）鏡手術領域において米食品医薬品局（FDA）の承認を得た最初の手術支援システム。
9	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	医療インフラ	3.7%	米国最大の民間医療保険グループ。子会社には医療ITサービスを提供するオプタムも含まれる。
10	アムジェン	アメリカ	新薬開発	3.7%	世界最大級の独立系のバイオ医薬品メーカー。生物学に基礎を置いた新薬の開発に注力する。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、地政学リスクの上昇などを背景とした金や銀などの商品市況の上昇や、人工知能（AI）関連の投資拡大の動きなどから、上昇しました。

前半は、トランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入や、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの上昇や、AI関連のインフラ需要などから銀や銅などの商品市況の上昇を背景に資源株がけん引し、上昇する展開となりました。

後半は、デンマーク自治領であるグリーンランドを巡り米国が欧州8カ国に対して追加関税を表明するなど米欧の対立が一時深まったことや、日本の金利上昇を発端とした日米長期金利の上昇から大幅に調整する局面がありました。しかし、すぐにトランプ米大統領が欧州への追加関税を見送るなど米欧対立懸念が後退したことから金融市場が落ち着きを取り戻したことや、北米での記録的な寒波による暖房需要などから天然ガスの急騰などを受けエネルギーセクターが上昇をけん引したこと、また、金などの商品市況の上昇が継続する中、AI関連の半導体企業による良好な業績発表も追い風となり、上げ幅を広げました。

為替は、日本の長期金利の急上昇から円安が一時進行したものの、日米協調による為替介入への警戒などから円高に転じました。

ファンドの状況

当月は、保有銘柄の株価はほぼ横ばいだったものの、円高を受けて、基準価額は下落しました。大手製薬メーカーの良好な業績発表などを受け医薬品メーカーの株価は上昇したものの、トランプ米政権が2027年度のメディケア（高齢者向け公的医療保険）の民間保険会社への支払いを実質的に据え置く方針を示したことで医療保険関連銘柄が大きく下落したことや、大手ヘルスケア製品メーカーや医療機器メーカーが低調な業績を発表したことが影響し、マイナス寄与となりました。個別銘柄では、ロボット支援による手術支援システムを展開するアメリカのインテューイティブ・サージカルが最もマイナスに寄与しました。当月に発表した2025年10-12月期の業績において実績値は市場予想を上回ったものの、ロボット支援手術の2026年の手術数成長率を前年比+13-15%と前年から減速見込みの慎重な数字で示したことが嫌気され、株価が下落しました。

今後の見通しと運用方針

引き続き AI バブルへの警戒は継続しているものの、AI 関連の投資が景気を下支えしていることや、技術革新のスピードと大手テクノロジー企業の資金創出力から AI を主軸とした新たな産業革命は進行していくことが見込まれる中、米利下げが今後も継続する見通しであることも世界株式市場を下支えすると見込まれます。もっとも、世界的に政治情勢が不透明な様相も継続しており、景況感もまちまちであることから、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には注意が必要と判断しています。株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドは2026年3月17日をもって信託期間が満了し、償還いたします。今後、償還に向けて組み入れ資産の売却を進め、安定運用に切り替えることを予定しています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2025年12月30日時点	
運用責任者	三国 公靖※
経験年数	36年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）の医療関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②医療関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジ※は行いません。
- ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
- これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	3・9月の各17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年3月17日まで（設定日：2011年3月18日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.837%（税抜1.67%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。


税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身で判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/	<div style="text-align: center;">  <p>大和証券 Daiwa Securities</p> </div>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第108号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会